

各法人の評価の概要

1. 平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価の概要	
(1) 独立行政法人国立美術館	1
(2) 独立行政法人国立文化財機構	2
(3) 独立行政法人日本芸術文化振興会	3
(4) 独立行政法人国立科学博物館	4
2. 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価の概要	
(1) 独立行政法人国立美術館(H13～H17)	5
(2) 独立行政法人国立博物館(H13～H17)	6
(3) 独立行政法人文化財研究所(H13～H17)	7
(4) 独立行政法人日本芸術文化振興会(H15～H19)	8
(5) 独立行政法人国立科学博物館(H13～H17)	9

(注1) 国立博物館及び文化財研究所は、平成 19 年度から国立文化財機構として統合した。

(注2) 日本芸術文化振興会は平成 15 年 10 月に独立行政法人に移行した。

第 1 期中期目標期間は平成 15 年 10 月から平成 20 年3月までの4年6月である。

独立行政法人国立美術館の平成21年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価結果の総括

- (イ)平成21年度の独立行政法人国立美術館の活動は、当初の目標を期待どおり達成した。調査研究の成果、その延長線上にある展覧会事業、収集事業、普及事業は質の高さを維持していると評価できる。
- (ロ)他の美術館を取り巻く状況を見ると、これまでのように単に入館者の増加を目標にするのではなく、新たな発想、例えば入館者の満足度、展覧会の質などを指標とする時期となっている。国立美術館もその活動の中で、国内の美術館に、ある基準となるような方向性を示すことが望まれる。

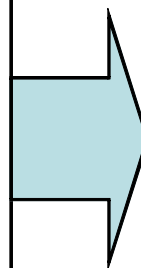
<参考> ・業務の質の向上:A

▪業務運営の効率化:A

▪財務、人事、施設整備:A

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)一国を代表する美術館のコレクション形成を目指すため、まだまだ不十分な収蔵環境の改善が求められる。
(項目別-P24)
- (ロ)現在の高い水準の調査研究の質を、我が国のナショナルセンターとして常に美術館全体また大学での美術研究をリードするだけの質の高さを維持していくことが求められる。
(項目別-P15)
- (ハ)情報技術が急速に拡大する今日、文化活動の根幹を担い、優秀な研究者等の養成が、我が国の美術館及び美術界にとって不可欠である。(項目別-P42)



③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ)収蔵施設の狭隘化・老朽化対策については、中期的な視野で対応することが期待される。
- (ロ)我が国の近現代美術を対象とする研究機関として、調査研究の更なる拡充に備え、研究環境の整備が必要である。そのため外部競争資金などの獲得実績を的確に把握し、より一層活用することが望ましい。
- (ハ)法人全体としての人材育成システムの検討が必要であり、キュレーター研修の充実などを図るべきである。

④特記事項

事業仕分け第2弾の結果において、美術品収集(収集・保管・展示)については「事業規模は拡充」とされているものの、「適切な制度のあり方を検討するとともに、国からの負担を増やさない形での拡充を図る」とされていることから、政府の対応等も含め今後の動向を評価委員会として注視していく。

独立行政法人国立文化財機構の平成21年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価結果の総括

- (イ) 財政状況が厳しい中、21年度は魅力的な展覧会が多く、博物館4館の入館者数が大幅に増え（前年度比：約25%増）、WEBの閲覧も大きく向上した（前年度比：博物館4館約23%増、研究所2所約16%増）。高齢者はもとより若者の教養と安らぎの場としての博物館に対する国民の関心が高まった証拠であり、企画、展示方法等質の高い活動が成果を上げていると思われる。新規購入収蔵品等の情報開示もWEBで行われており、透明性はさらに進んでいる。今後も民間手法等も参考に、更なる業務の効率化や質の向上を目指してほしい。
- (ロ) 文化財の調査・研究については、国民には直接見えにくい活動（無形文化財、発掘、保存技術など）にもかかわらず、網羅性をもって成果を蓄積し、公表にも努めている。また、人材育成や教育ツールの開発などの活動が積極的に行われている点が特に評価できる。
- (ハ) 表示やツールなどの多言語化をすすめ、ナショナルセンターとしての役割を充実させるとともに、アジアのリーダーとしての存在感を示すような専門家研修やシンポジウムを企画し、国際協力の推進や地方公共団体等への助言を行うなど文化財保護の質的向上が順調に進んでいる。

<参考>

I 業務の質の向上： A

II 業務運営の効率化： A

III 財務・人事： A

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 定量的評価の指標となる入館者数については、特別展における予想を著しく上回る入館者数の確保、かつ平常展入館者の増加によって達成している。反面、快適な観覧環境の確保や常設展のより一層の充実が必要と考える。[項目別-p 5~9]
- (ロ) 有期雇用職員の新たな手法は評価できるが、高い能力を持った次世代の研究員の育成が必要であることから、将来を見据えた人事シミュレーションが必要である。[項目別-p 47]
- (ハ) 新成長戦略の一つである観光立国・地域活性化戦略の一翼として、海外を含めた観光者に対して、法人所有の豊富なコンテンツが活用できるよう一層の努力を求める。[項目別-p 5、6、32、33]

③評価結果を踏まえて今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 快適な観覧環境の確保については、混雑・待ち時間の解消や障害者への対応も含めた見やすい展示・読みやすい解説の工夫などより一層の努力を期待する。さらに我が国の歴史と文化を通史的に理解し、教育普及の場としての平常展を充実させ、ナショナルセンター本来の機能の充実に努められたい。
- (ロ) 地方や諸外国に協力することにより研究員の研究能力向上を図るとともに、業務の継続性のためにも、人材の養成や確保方を検討すべきである。
- (ハ) アジアギャラリーや文化交流展示室など、外国人が日本に興味・関心を持つきっかけとなるよう、他国と日本の文化交流を示す展示や日本文化の真髄である国宝・重文の分かり易い説明など、法人の持つナショナル・コレクションの活用・充実について、外部のアイデアの活用も含め推進すべきである。

④特記事項

事業仕分け第2弾の結果において、文化財収集（展覧事業）については「事業規模は拡充」とされているものの、「適切な制度のあり方を検討するとともに、国からの負担を増やさぬ形での拡充を図る」とされていることから、政府の対応等も含め今後の動向を評価委員会として注視していく。

独立行政法人日本芸術文化振興会の平成21年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

①評価結果の総括

- (イ) 法人全体として概ね計画どおり実施され、法人の効率的な管理運営における定量的成果があがっている。特に「伝統芸能の公開」「現代舞台芸術の公演」のいずれも、我が国唯一の国立劇場としてのミッションを踏まえた日本の内外に誇れる公演が実現していることを評価する。
- (ロ) 様々な外的要因はあるが、事業費の増加など効率化の達成率が低下している。劇場特有の契約であっても、随意契約の見直しにつき十分な配慮・検討を重ね、引き続き業務効率化を徹底していく必要がある。

<参考>

・業務の質の向上:A

・業務運営の効率化:A

・財務内容の改善:A

等

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 本年から着手した文化庁助成事業と芸術文化振興基金助成事業の統一・一元化が円滑に推移していることを評価するが、改革の目的及び若干の変更について、国民への説明の徹底を図る必要がある。(項目別-P1・4)
- (ロ) 法人の公演・助成活動が、国民全体の生活の質を向上させるためには、この芸術文化活動が国民にさらに浸透していくよう工夫を凝らして努めていくことが重要である。(項目別-P4・21・25・35・40)
- (ハ) 入場者増、施設の稼働率向上、伝承者養成のための新人研修生の確保等には、利用者や実演家関係者のみならず一般の方々への広報・営業活動の効果分析が必要である。(項目別-P25・40・44・45・56)
- (ニ) 公演活動は全国民のものであると認識し、全国各地への普及に向けて、法人が有する劇場施設所在地だけでなく、ほかの地域との連携をさらに強化することが望ましい。(項目別-P21・35)

③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 助成事業の統合・一元化は、業務の効率化を図ることにあり、日本の芸術文化政策の主要な拠点として文化芸術活動に対して支援を行うというミッションには何ら影響のないことを国民に対し説明していくことが求められる。
- (ロ) 国民が法人の芸術文化活動の実態を認識し共有するために、公演・助成活動の内容の充実だけでなく、広報活動と外部の意見収集に力を入れるべきである。
- (ハ) 戦略的な広報・営業活動の展開に取り組む必要がある。
- (ニ) 予算縮減状況の中、法人の目標達成のためには、さらなる事業の重点化が望まれる。そのために、これまでの事業で培った人材やネットワークを活かし、全国各地域と連携した事業に積極的に取り組む必要がある。

④特記事項

日本芸術文化振興会が劇場の運営を委託している特定の関連公益法人については、公演等業務の定性的な質を損なうことなく、更なる効率化が図られるよう注視していくとともに、その情報をわかりやすく示すことが望まれる。

独立行政法人国立美術館の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 全体評価 (H13~H17)

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 常設展・企画展を通して入館者数は目標者数を大幅に超えたが、過剰な入館者数がある場合の入館の待ち時間の短縮や会場内混雑の緩和など、良好な観覧環境の確保が課題となった。
- (ロ) 美術館活動が活発になったことによって諸種のサービス業務が激増した。これに対応するための柔軟な人員配置や採用形態の工夫を検討すべき段階に至っている。
- (ハ) 国立美術館4館の共通性と独自性とを協議、確認すべき局面にある。今後は、法人全体での共同による収蔵品を活用した展覧会や調査研究の実施など、法人一体として活用する体制を整える必要がある。
- (ニ) 海外の美術作品を国内で紹介するだけでなく、今後は日本の美術作品を海外に紹介する工夫を検討すべきである。

②法人経営に関する意見

- (イ) 現場レベルでの努力による成果は上がってきているが、経営レベルでの明確な達成すべきビジョンの形成とそれを実現するための変化が必要。国立美術館が日本全体の文化振興の核となるつもりで取り組むことが必要。
- (ロ) 寄附のための専門的なセクションを設けるなどして寄附活動をもっと積極的に行うべき。

③特記事項

- (イ) 目的積立金の運用に関し、経営努力の認定基準については、総務省・財務省とその内容及び承認方法の明確化について、文部科学省・文化庁及び他法人と連携の上、さらに協議を続けていくべきである。
- (ロ) 平成19年1月に国立新美術館が開館することとなるが、より斬新な企画を検討するなど、我が国の美術の振興をより深めるよう努力願いたい。
- (ハ) 美術品に関する国家補償制度及び寄贈等に対する税制の優遇措置については、その実現に向け、法人としても努力していくべきではないか。

独立行政法人国立博物館の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 全体評価 (H13～H17)

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 常設展・企画展を通して入館者数は目標者数を大幅に超えたが、過剰な入館者数がある場合の入館の待ち時間の短縮や会場内混雑の緩和など、良好な観覧環境の確保が課題となった。
- (ロ) 今後は、国立博物館4館での共同による収蔵品を活用した展覧会や調査研究の実施など、人、ものを法人一体として活用する体制を整える必要がある。
- (ハ) 施設の老朽化、耐震性の確保に対し、早急な検討が必要である。
- (ニ) 海外の文化財を国内で紹介するだけでなく、今後は日本の文化財を海外に紹介する工夫を一層充実すべきである。

②法人経営に関する意見

- (イ) 現場レベルでの努力による成果は上がってきているが、経営レベルでの明確な達成すべきビジョンの形成とそれを実現するための方策の検討が必要である。
- (ロ) 外部資金導入のための専門的なセクションを設けるなど、法人全体としてのより積極的な取組が必要である。
- (ハ) 第2期中期目標期間に入ってすぐに平常展入場料を値上げすることについては時期尚早であり、十分な審議が必要である。

③特記事項

- (イ) 目的積立金の運用に関し、経営努力の認定基準については、総務省・財務省とその内容及び承認方法の明確化について、文部科学省・文化庁及び他法人と連携の上、さらに協議を続けていくべきである。
- (ロ) 平成19年4月の独立行政法人文化財研究所との統合に当たっては、文化財保護行政の一翼を担う中心機関として、これまで両法人が蓄積してきた実績を踏まえ、それぞれの長所を生かし相互に活性化することが重要である。
- (ハ) 文化財に関する国家補償制度及び寄贈等に対する税制の優遇措置については、その実現に向け、法人としても努力していくべきではないか。

独立行政法人文化財研究所の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

(H13~H17)

◎全体評価

① 中期目標期間を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 文化財に関する基礎的調査研究をはじめ文化財研究所の活動は、地味ではあるが継続的かつ着実に広い分野で質の高い成果を挙げており、国内外への貢献は高く評価できる。
 - (ロ) しかしながら、研究成果の普及については、分野によりバラツキが感じられることから、今後、広い分野における研究成果の更なる普及活動を期待する。
 - (ハ) 研究成果が広く周知されることにより、文化財の価値や意義についての国民に対する啓蒙につながることを期待する。
- (二) 一方、近代化遺産など文化財の保護対象範囲の拡大、高松塚古墳やキトラ古墳の保存など緊急的な課題、国際協力・支援活動については、今後、研究所の活動に対する期待がより一層高まるものと思われる。これまでの質の高い実績を維持しつつ、更なる取組を行うためには、人的・予算的拡充を期待する。

② 法人経営に関する意見

- (イ) 運営費交付金を充当して行う業務の効率化は、東京・奈良の両研究所における共通業務の見直しや組織改革等により、中期目標期間を通じ着実に進められたことは高く評価できる。(項目別評価 p1参照)
- (ロ) 独立行政法人化、さらには、平成18年4月からの非公務員化による柔軟な人事制度を活用し、大学や他の研究機関等との人事交流や、非常勤研究員の活用等による臨機応変な人事運営を期待する。また、新しい課題に即した適材適所の人材を発掘し活用することによる、我が国の文化財分野における人材育成が期待される。

③ 特記事項

- (イ) 19年4月の国立博物館との統合においては、これまで文化財研究所が築いてきた文化財に関する幅広い分野における基礎的・先進的な調査・研究の位置づけを確たるものとする必要がある。
- (ロ) また、文化財研究所の調査研究の成果が博物館事業へも有効に活用され、新法人全体の調査研究機能が向上することを期待する。

独立行政法人日本芸術文化振興会の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

(H15.10~H19)

全体評価

①評価結果の総括

- (イ) 中期目標期間の業務運営の定量的な効率化については、目標値を上回り、順調に推移している。
- (ロ) 「芸術文化活動に対する支援」はほぼ順調である。特に、平成21年度から文化庁の支援事業との一体化に踏み切ることは評価される。
- (ハ) 伝統芸能については、国立劇場開場40周年記念公演(平成18年度)を核として、全般的に積年の実績を踏まえた充実の内容であったが、若い層へのアピール等の工夫が継続的に望まれる。
- (ニ) 現代舞台芸術の公演については、過去10年の蓄積を取捨し、公演のさらなる質的向上を図るとともに、一層の経営努力が望まれる。

<参考>

I 業務運営の効率化: A

II 業務の質の向上: A

III 財務内容の改善: A 等

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 芸術文化活動に対する支援については、助成事業の統合・一元化により、その対象事業の再整理及び明確なメニュー化が期待され、支援内容の一層の充実と適正化が求められる。
(項目別P.4)
- (ロ) 「伝統芸能の伝承者の養成」、「現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修」については、実施の意義を国内外に周知するため、養成及び研修事業の成果を、より適切に把握していく必要がある。(項目別P.8,9)
- (ハ) 現代舞台芸術については、国立の劇場として、舞台公演の企画・制作に関する、より一層の質の向上が求められる。
(項目別P.6,7)



③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 国の芸術文化支援施策を担う機関として、支援施策の理念・目的・目標を明確化するとともに、支援事業の体系化と具体的な対象事業を設定し、更なる審査方法の徹底及び助成金の公正な配分を期待する。(項目別P.4)
- (ロ) 伝統芸能の保存・振興が、我が国文化の根幹に関わるものであるとの認識に立って、青少年向けの恒常的かつ効果的な広報、及び研修生・修了者の実態の調査と分析による適切な対策が期待される。また、演劇研修に演出コースを設けることについて検討が望まれる。(項目別P.8,9)
- (ハ) 現代舞台芸術については、過去の蓄積を取捨し、芸術面(企画・制作)におけるナショナル・シアターとしての確固としたビジョンを確立すべく広く議論を尽くし、公演内容のより一層の質的向上を図ることが望まれる。(項目別P.6,7)

④特記事項

- (イ) 特定の関連公益法人へ運営を委託している国立劇場おきなわ及び新国立劇場については、その委託費の大半が国費に由来するものであることに鑑み、日本芸術文化振興会が説明責任を果たすために、相手先の運営状況を確認する方途として、財団の管理運営に関する事項についても把握できるよう、契約内容を改善すべきである。
- (ロ) 現代舞台芸術の企画・制作にあたっては、関係者等の意見を十分聴きながら、芸術水準の更なる向上を図ることを期待する。

独立行政法人国立科学博物館の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

(H13~H17)

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

(イ)国立科学博物館においては、毎年度の評価結果を踏まえつつ、不断に改革を進めてきた結果、中期目標として目指した、わが国の自然科学研究の発展や国民の科学に対する関心と理解の増進等に大きな成果をあげたと考えられる。

(ロ)特に、新館を整備、公開し、創意工夫と効果的な広報等、顕著な努力によって、展示や教育普及事業において、国民や入館者から多くの反応があるなど、目標を遙かに上回る成果をあげており高く評価できる。優れた成果の発信を続けるには、研究その他の面で蓄積を維持することが重要であることを考慮し、今後とも事業全体として成果があがるよう推進していただきたい。(項目別評価p16参照)

(ハ)標本資料の収集については、ミッションに基づき質に配慮しつつ量的な収集計画を策定する必要がある。また、資料の社会への還元という観点にも留意されたい。(項目別評価p9参照)

(ニ)科学系博物館のナショナルセンターとして、連携企画等を通じて地方博物館のレベルアップに貢献する機能について検討していく必要がある。

(ホ)科学リテラシーの向上等を図るために、入館者数の増減だけでなく、入館者の満足度調査の改善・工夫等様々な観点を持って検証していくことが必要。(項目別評価p7参照)

②法人経営に関する意見

(イ)法人の資源について、適切な計画とそれに応じた資源配分の検証とともに、自己収入や固定経費についての予測可能な部分を十分検証し、経営努力について明確に示すことができるようにされたい。(項目別評価p28参照)

(ロ)館長の経営者的感覚とスタッフの意識改革が進んだことで、博物館への需要の多様化・高度化と効率的経営の両立という課題に対応できた。今後とも、利用者の快適な利用環境と職員の適切な労働環境の確保が必要であり、経済的効率性の故にこれを怠ることがないように注意願いたい。

③特記事項

(イ)国立科学博物館は、我が国の重要な文化資源基盤としての組織であり、長期的な視点に立ち更なる質の維持・向上に期待したい。